

国名		ブラジル連邦共和国			
プロジェクト名		和	ブラジル連邦共和国イタジャイ川流域包蔵水力調査		
		外	Teh Study on Itajai River Basin Hydroelectric Power Potential Inventory Project in the Federative Republic of Brazil		
調査団	団長	氏名	久野一郎	総支出経費	55,205,184円
		所属	日本工営(株) 取締役資源開発部長	調査の種類	本格
	調査団員数	7名	計画申請	3年 4月 2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間	3. 5. 17 ~ 3. 8. 29	計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	3. 8. 15 ~ 3. 8. 29	調査完了日	3年 10月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 江戸 清

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ①調査目的…イタジャイ川全流域に関する包蔵水力地点の目録を作成し、この中から有望開発候補地点を選定するとともに、それらの地点について、概略設計、経済分析等を行う。
- ②調査内容 第1段階…既存資料に基づいて全包蔵水力地点のインベントリーを作成し、その中から優良プロジェクトを選定した。
- 第2段階…選定されたプロジェクトに関して、プレF/Sを実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 流れ込み式9地点、貯水池式7地点 合計16カ所の候補地点を選定。
- ② 経済性、環境に与えるインパクト等を考慮して、当面の開発計画地点としてサントピラン、ベネディノボ、ダルベルジアの3地点を採用。
- ③ 実施時期として2000年、2001年、2011年としてプレフィージビリティスタディーを行い経済性、実施のタイミング、地域に対する社会、経済開発への貢献度が環境に対する影響から総合評価の結果サルトピラン(案)(設備容量113.6MW)が最も優れているという結論に達した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成4年度ブラジルからピラウン滝水力発電所開発計画(サウトピラン)のF/Sの要請あり)。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	1,090,000	232,000	0	0	0	510,000	0	55,000	1,887,000
	コンサル契約分	10,532,000	4,353,000	745,000	5,281,000	32,522,000	0	0	1,603,000	55,036,000
	計	11,622,000	4,585,000	745,000	5,281,000	32,522,000	510,000	0	1,658,000	56,923,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	788,080	36,671	0	0	0	529,580	0	393	1,354,724
	コンサル契約分	10,533,000	3,300,000	646,000	5,281,000	32,522,000	0	0	1,568,460	53,850,460
	計	11,321,080	3,336,671	646,000	5,281,000	32,522,000	529,580	0	1,568,853	55,205,184
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	301,920	△ 195,329	0	0	0	19,580	0	54,607	532,276
	コンサル契約分	△ 1,000	1,053,000	99,000	0	0	0	0	34,540	1,185,540
	計	300,920	1,248,329	99,000	0	0	△ 19,580	0	89,147	1,717,816

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)	55,036,000	55,033,930			53,850,460	1,185,540

国名	コスタリカ共和国					
プロジェクト名	和	コスタリカ共和国ピリス水力発電開発計画				
	外	Feasibility Study on Piris Hydroelectric Power Development Project in Republic of Costa Rica				
調査団	団長	氏名	高市 守		総支出経費	68,545,470 円
		所属	電源開発(株) 審議役		調査の種類	本格
	調査団員数	11 名		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計) 第4-009号
	現地調査期間	3. 6. 1 ~ 3. 7. 30 / 3. 12. 1 ~ 3. 12. 15		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 12月 26日	
使用コンサルタント名	電源開発(株) (業務実施契約)			担当	資源調査課 江戸 清	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

目的……コスタリカはエネルギーの40%を石油の輸入に頼っている。このため代替エネルギーとしてコスタリカ電力公社(ICE)は積極的に水力発電開発を進めている。このような背景のもとに、ピリス川中流部に有効貯水量20百万 m^3 発電出力11万kW、年間発生電力量489百万kWhの水力発電開発のF/Sを実施することを目的としている。

内容……今年(昭和57年)は昨年の地質調査等をもとに

1. 詳細調査として

①材料テスト ②水文調査 ③電力調査 ④環境影響評価 ⑤補償物件調査

2. フィージビリティ設計として

①開発規模最適化調査 ②最適発電計画の検討 ③フィージビリティ設計

等を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ダム形式としては、コンクリートアーチ重力ダムが他タイプより経済的であると結論づけられた。その諸元としては

- ① 総貯水池容量 $30.56 \times 10^6 m^3$
- ② 最大使用水量 $18 m^3/s$
- ③ 基準有効落差 $830.7 m$
- ④ 設備出力 $128 MW$ (2台) である。

(3) その他(今後の見通し等)

今後、建設工事の積算、工程の策定、経済、財務分析を実施して9月にF/Rの提出する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,940,000	422,000	319,000	560,000	55,859,000	0	0	2,043,000	70,143,000
	計	10,940,000	422,000	319,000	560,000	55,859,000	0	0	2,043,000	70,143,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,940,000	0	0	560,000	55,049,000	0	0	1,996,470	68,545,470
	計	10,940,000	0	0	560,000	55,049,000	0	0	1,996,470	68,545,470
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	422,000	319,000	0	810,000	0	0	46,530	1,597,530
	計	0	422,000	319,000	0	810,000	0	0	46,530	1,597,530

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電 源 開 発 (株)	70,143,000	70,143,000			68,545,470	1,597,530

No. 3-50

国名		ヴェネズエラ共和国				
プロジェクト名		和	タチラ州炭田開発計画調査			
		外	The Feasibility Study on Tachira Coal Mine Development project			
調査団	団長	氏名	村岡次郎		総支出経費	128,004,280円
		所属	三菱マテリアル		調査の種類	本格
	調査団員数	12名		計画申請	3年4月2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間	3.7.27 ~ 3.8.4 / 3.9.14 ~ 3.10.15		計画承認	3年7月9日	3通第880号
	報告書説明期間			調査完了日	4年3月31日	
使用コンサルタント名		三菱マテリアル (業務実施契約)		担当	資源調査課 鈴木 薫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コンクリート製造プラントあるいは国際市場に供与を目的として、Tachira 州に於いて原料炭を生産するために、Las Adjuntas区域の開発フィージビリティ調査を行うと同時に、同州内その他4鉱床の概略の開発可能性と開発のための指針の調査を目的としている。

具体的調査内容は次の4点であった。

- ① ヴェネズエラのエネルギー情况及び石炭産業事情
- ② 同国の石炭及びコークスの需要動向及びコークスの品位
- ③ 調査対象区域の地質・石炭の品質分析・評価と炭鉱開発用データベース作成
- ④ 炭鉱開発諸案の比較検討及び開発基本概念提示

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ラスアドフンタス鉱床の地質・炭質の解析結果から、20・25・30番層を採掘対象炭層と決定し、次の3点を基本開発方針とし中間報告書を提出した。

- ① 後退式長壁採炭法を採用する。
- ② 主要運搬方式はホイスト巻と炭車の組み合わせによる。
- ③ 各々の炭層を独立して採掘する。

(3) その他(今後の見通し等)

今後、経済・財務分析を実施し、平成4年9月に最終報告書の提出をもって本件調査を終了する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,678,000	222,000	10,000	0	0	500,000	0	73,000	2,483,000
	コンサル契約分	14,015,000	1,394,000	42,000	8,830,000	131,453,000	0	0	4,673,000	160,407,000
	計	15,693,000	1,616,000	52,000	8,830,000	131,453,000	500,000	0	4,746,000	162,890,000
② 変 更 一 流 用 額	事業団直営分	△ 1,678,000	△ 222,000	△ 10,000	0	0	△ 500,000	0	△ 73,000	△ 2,483,000
	コンサル契約分	△ 3,232,000	△ 114,000	0	△ 7,890,000	△ 19,960,000	0	0	△ 936,000	△ 32,132,000
	計	△ 4,910,000	△ 336,000	△ 10,000	△ 7,890,000	△ 19,960,000	△ 500,000	0	△ 1,009,000	△ 34,615,000
③ 変 更 一 流 用 後 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,783,000	1,280,000	42,000	940,000	111,493,000	0	0	3,737,000	128,275,000
	計	10,783,000	1,280,000	42,000	940,000	111,493,000	0	0	3,737,000	128,275,000
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,783,000	1,275,000	42,000	940,000	111,236,000	0	0	3,728,280	128,004,280
	計	10,783,000	1,275,000	42,000	940,000	111,236,000	0	0	3,728,280	128,004,280
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	5,000	0	0	257,000	0	0	8,720	270,720
	計	0	5,000	0	0	257,000	0	0	8,720	270,720

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計 画 額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変 更 一 流 用 額 (内税)	④ 変 更 一 流 用 後 額 (内税)	⑤ 支 出 実 績 額 (内税)	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱マテリアル(株)	160,407,000	160,406,020	△ 32,131,880	128,274,140	128,004,280	269,860

国名		キリバス共和国				
プロジェクト名		和	太陽光発電地方電化計画（予備調査）			
		外	A Study on Utilization of Photovoltaics for Rural Electrification			
調査団	団長	氏名				
		所属				
	調査団員数				総支出経費	1,702,052 円
	現地調査期間				調査の種類	予備
	報告書説明期間				計画申請	3年 4月 2日 国協（鉦計）第4-009号
使用コンサルタント名		東電設計株式会社（業務実施契約）		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
				調査完了日	3年 5月 31日	
				担当	資源調査課 鈴木 薫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成2年度に実施した予備調査（国内事前準備、現地調査）を受けて、以下を内容とする国内整理作業を行った。

予備調査報告書の作成

重点項目は次の通り

- ① 地方電化手段としての太陽光発電の評価
- ② 本格調査フェーズ1の実施方針
- ③ 本格調査フェーズ2の実施方針

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本予備調査報告書は、キリバス共和国における太陽光発電地方電化計画に関する問題意識及び考え方を整理し、本格調査団に対する必要な情報を提供した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成3年度中にインセプションレポートを提出し、本格調査を実施する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	400,000	0	30,000	0	13,000	443,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,548,000	0	0	47,000	1,595,000
	計	0	0	0	400,000	1,548,000	30,000	0	60,000	2,038,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	205,080	0	1,398	0	6,194	212,672
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,446,000	0	0	43,380	1,489,380
	計	0	0	0	205,080	1,446,000	1,398	0	49,574	1,702,052
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	194,920	0	28,602	0	6,806	230,328
	コンサル契約分	0	0	0	0	102,000	0	0	3,620	105,620
	計	0	0	0	194,920	102,000	28,602	0	10,426	335,948

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
東電設計株式会社	1,595,000	1,489,380			1,489,380	0

No 3-52(1)

国名		ポーランド共和国			
プロジェクト名		和	ポーランド共和国コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査		
		外	Feasibility Study on Flue Gas Desulphurisation for the Koziencice Power Plant in the Republic of Poland		
調査団	団長	氏名		総支出経費	2,020,915 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
報告書説明期間			調査完了日	3年 7月 31日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査に係る供与機材(大気測定移動局システム他)を海送することを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

予定通り、供与機材を海送し、本格調査のデータ収集に供した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	2,091,000	0	0	0	0	63,000	2,154,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2,091,000	0	0	0	0	63,000	2,154,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	2,019,955	0	0	0	0	960	2,020,915
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2,019,955	0	0	0	0	960	2,020,915
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	71,045	0	0	0	0	62,040	133,085
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	71,045	0	0	0	0	62,040	133,085

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		ポーランド共和国				
プロジェクト名		和	ポーランド共和国コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査			
		外	Feasibility Study on Flue Gas Desulphurisation for the Kozienice Power Plant in the Republic of Poland			
調査団	団長	氏名	三国雅士		総支出経費	105,464,790円
		所属	電源開発(株)		調査の種類	本格
	調査団員数	16名		計画申請	3年4月2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3.7.29 ~ 3.8.27		計画承認	3年7月9日	3通第880号
	報告書説明期間	3.11.11 ~ 3.11.22		調査完了日	3年12月31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 大竹祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

以下の項目につき実施した。

1) 1st stage

- ① 発電所から排出するSOx 排出量の設定
- ② 最適排煙脱硫方式並びに処理装置選定のための技術評価
- ③ 最適排煙脱硫方式並びに処理装置選定のための経済比較

2) 2nd stage

- ① 調査に係わる補足現地調査
- ② 排煙脱硫装置概念設計(排水処理装置概念設計も含む)
- ③ プロジェクト全体施行計画の作成

3) 3rd stage

- ① 排煙脱硫装置導入による電気料金への影響評価
- ② 経済評価
- ③ 排煙脱硫装置導入による社会、経済的な影響評価

4) セミナー

- ① 本調査の実施の方法、評価方法及び結果について
- ② 排煙脱硫装置の運転技術と保修技術について
- ③ 電気料金の評価方法について

5) 報告書作成

- ① インテリムレポート
- ② ドラフト・ファイナル・レポート
- ③ ファイナル・レポート

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当該発電所は1997年までに現在のSO₂排出量を7,995kg/hに削減する必要があり、このため1,500MW相当の発電設備からの排煙に対して500MW容量相当の排煙脱硫装置3基を設置することが最適であるとの結論を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

調査終了。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	13,680,000	392,000	212,000	3,206,000	58,119,000	0	0	3,079,000	105,688,000
	計	13,680,000	392,000	212,000	3,206,000	58,119,000	0	0	3,079,000	105,688,000
② 変更 一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③ 変更 一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	13,680,000	388,000	0	3,206,000	85,119,000	0	0	3,071,790	105,464,790
	計	13,680,000	388,000	0	3,206,000	85,119,000	0	0	3,071,790	105,464,790
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	4,000	212,000	0	0	0	0	7,210	223,210
	計	0	4,000	212,000	0	0	0	0	7,210	223,210

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③ 変更 一流用額 (内税)	④ 変更 一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電 源 開 発 (株)	105,688,000	105,687,270			105,464,790	222,480

国名		ポーランド共和国			
プロジェクト名		和	ポーランド共和国コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査		
		外	Feasibility Study on Flue Gas Desulphurisation for the Kozienice Power Plant in the Republic of Poland		
調査団	団長	氏名		総支出経費	4,725,205 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 8. 3 ~ 3. 8. 23 / 3. 11. 16 ~ 3. 11. 22	計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 2月 29日	
使用コンサルタント名		石橋科学工業(株)、紀本電子工業(株) (役務提供契約)		担当	資源調査課 大竹 祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査に関し、下記項目を実施した。

- ① 供与機材の据付調整及び運転指導
- ② ドラフトファイナルレポート説明及び関連セミナーの実施のための調査団の作業監理
- ③ ファイナルレポートの送付

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当初予定通り、当該作業を完了した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	2,598,000	351,000	0	0	0	20,000	90,000	3,059,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,004,000	0	61,000	2,065,000
	計	2,598,000	351,000	0	0	2,004,000	20,000	151,000	5,124,000
②変更 一流用額	事業団直営分	△ 83,000	△ 351,000	0	0	0	127,000	△ 10,000	△ 317,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 83,000	△ 351,000	0	0	0	127,000	△ 10,000	△ 317,000
③変更 一流用後額	事業団直営分	2,515,000	0	0	0	0	147,000	80,000	2,742,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,004,000	0	61,000	2,065,000
	計	2,515,000	0	0	0	2,004,000	147,000	141,000	4,807,000
④支 出 実 績 額	事業団直営分	2,514,738	0	0	0	0	146,092	255	2,661,085
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,004,000	0	60,120	2,064,120
	計	2,514,738	0	0	0	2,004,000	146,092	60,375	4,725,205
⑤差 引 額 (④又は③-④)	事業団直営分	262	0	0	0	0	908	79,745	80,915
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	880	880
	計	262	0	0	0	0	908	80,625	81,795

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更 一流用額 (内税)	④変更 一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
石橋科学工業(株)	1,058,000	1,057,810			1,057,810	0
紀本電子工業(株)	1,007,000	1,006,310			1,006,310	0

No. 3-54

国名		キリバス共和国、ミクロネシア連邦			
プロジェクト名		和	キリバス共和国・ミクロネシア鉱工業プロジェクト形成基礎調査		
		外	Project Formation for Minig, Industry and Power Development in Kiribati and Micronesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	218,617 円
		所属		調査の種類	P 形
	調査団員数		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 6月 30日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 荒谷義彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

キリバス・クミロネシアに派遣した鉱工業プロジェクト形成基礎調査報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	213,000	0	0	7,000	220,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	213,000	0	0	7,000	220,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	212,250	0	0	6,367	218,617
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	212,250	0	0	6,367	218,617
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	750	0	0	633	1,383
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	750	0	0	633	1,383

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名	中華人民共和国				
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画			
	外	Study for Factory (Anshan Tractor) Modernization in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	三塚康典	総支出経費	41,067,286円
		所属	石川島播磨重工業(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	6名	計画申請	3年4月2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年7月9日	3通第880号
	報告書説明期間	4.11.11~4.11.19	調査完了日	4年2月28日	
使用コンサルタント名	石川島播磨重工業(株) (業務実施契約)			担当	工業調査課 神取真一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

工場調査及び調査結果の分析に基づき既存設備の有効利用に重点を置いた生産能力、生産工程技術及び生産管理の向上改善に関する近代化計画を提案することを目的とした。

また、調査実施中「工場」のカウンターパートに対し調査手法等の技術移転を行った。

<調査項目>

- | | |
|----------|--------------|
| ① 工場概要調査 | ③ 生産管理機能の調査 |
| ② 生産工程調査 | ・工場全体にかかわる改善 |
| ・工場全般 | ・品質管理 |
| ・溶接工程 | ・研究開発・設計管理 |
| ・熱処理工程 | ・調達管理 |
| ・プレス工程 | ・設備管理 |
| ・機械加工工程 | ・教育・訓練 |
| ・鋳造工程 | ・安全管理 |
| ・鍛造工程 | ・工程管理 |

*今年度は、国内解析作業(報告書草案作成)、最終報告書案の説明及び最終報告書の送付を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

近代化を急ぎたいという工場側の要望を考慮に入れて、次の3段階に分けて当工場における近代化を推進する計画を提案した。

- 第1期：意識改革とシステム再構築 (91年~93年)
 第2期：設備機械導入と機械の充実 (92年~95年)
 第3期：技術発展と新製品の開発 (94年~98年)

<近代化に要する経費積算> (FOB日本港)

- 第1期 3,955.8 万元
 第2期 2,676 万元
 第3期 3,365.4 万元
 9,997.2 万元 (1元=26円)

*機械設備本体(附帯設備機器、輸出防錆、輸送梱包を含む)
 工場建屋新築(立体倉庫、運輸修理車用等)
 建屋窓・床修理、設備機械、ユーティリティ設備補修を含む

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	374,000	221,000	0	0	0	210,000	0	25,000	830,000
	コンサル契約分	985,000	50,000	70,000	2,420,000	35,827,000	0	0	1,181,000	40,533,000
	計	1,359,000	271,000	70,000	2,420,000	35,827,000	210,000	0	1,206,000	41,363,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	347,755	69,559	0	0	0	116,961	0	1,481	535,756
	コンサル契約分	985,000	49,000	70,000	2,420,000	35,827,000	0	0	1,180,530	40,531,530
	計	1,332,755	118,559	70,000	2,420,000	35,827,000	116,961	0	1,182,011	41,067,286
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	26,245	151,441	0	0	0	93,039	0	23,519	294,244
	コンサル契約分	0	1,000	0	0	0	0	0	470	1,470
	計	26,245	152,441	0	0	0	93,039	0	23,989	295,714

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
石川島播磨重工業(株)	40,532,560	40,532,560			40,531,530	1,030

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国鉱山公害対策計画調査		
		外	The Study on Environmental Impact of Mining Activities and Countermeasures in the United Mexican States		
調査団	団長	氏名	橋本 滋	総支出経費	84,689,208 円
		所属	同和鉱業株式会社 資源事業本部	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	3年 5月 30日	国協(鉱計)第5-232号
	現地調査期間	3. 7. 15 ~ 3. 9. 18	計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	4. 2. 3 ~ 4. 2. 9	調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		同和鉱業株式会社(業務実施契約)		担 当	資源調査課 前島正道

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

エネルギー・鉱山・国営企業省鉱業振興局(CFM)の保有するサカテカス州エルボテ選鉱場、チワワ州パラル選鉱場、シナロア州エルココ選鉱場新設予定地にそれぞれ付属する堆積場に対し、堆積場周辺の地質・水理・水質調査、堆積場の安定状況に関する調査、堆積場からの粉塵の発生状況調査を実施し、総合的な鉱山公害対策を計画・策定することを目的として行われた。

また、この結果を最終報告書としてとりまとめ、相手国において報告書説明を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

エンボテ、パラル両既存堆積場では、堆積場の不安定、粉塵の発生、重金属の水系への流入が確認されたので、その対策計画を策定し、早急な実施を勧告した。

エルココ堆積場の親切に関しては、構造的に安定かつ排水を考慮した堆積場モデルを提言した。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,422,000	3,512,000	74,000	3,413,000	68,643,000	0	0	2,462,000
	計	6,422,000	3,512,000	74,000	3,413,000	68,643,000	0	0	2,462,000
②変更・流用額	事業団直営分	513,000	139,000	0	0	0	328,000	0	30,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	513,000	139,000	0	0	0	328,000	0	30,000
③変更・流用後額	事業団直営分	513,000	139,000	0	0	0	328,000	0	30,000
	コンサル契約分	6,422,000	3,512,000	74,000	3,413,000	68,643,000	0	0	2,462,000
	計	6,935,000	3,651,000	74,000	3,413,000	68,643,000	328,000	0	2,492,000
④支出実績額	事業団直営分	513,017	23,747	0	0	0	225,598	0	176
	コンサル契約分	6,422,000	3,258,000	0	3,413,000	68,496,000	0	0	2,447,670
	計	6,935,017	3,281,747	0	3,413,000	68,496,000	225,598	0	2,447,846
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 17	115,253	0	0	0	212,402	0	29,824
	コンサル契約分	0	254,000	74,000	0	147,000	0	0	14,330
	計	△ 17	369,253	74,000	0	147,000	212,402	0	44,154

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
同 和 鉱 業 (株)	84,526,000	84,525,920			84,036,670	489,250

No. 3-57

国名		チュニジア共和国			
プロジェクト名		和	チュニジア共和国スファックス産業公害対策計画 [事前調査]		
		外	Study on Industrial Waste Treatment and Recycling Plan in the Region of Sfax in the Republic of Tunisia		
調査団	団長	氏名	(報告書作成のみ)	総支出経費	305,849 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	3年 6月 3日	国協(鉦計)第5-240号
	現地調査期間		計画承認	3年 9月 2日	3通第 1003号
		報告書説明期間		調査完了日	3年 6月 30日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 山本愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本事前調査は、スファックス市及び近郊における国営磷酸肥料工場等の排水処理、再生利用、排煙処理のための調査にかかるS/Wの締結を目的として実施されたもので、同調査に関する報告書を作成、配布した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

同報告書を作成し、関係者に配布した。

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	300,000	0	0	9,000	309,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	300,000	0	0	9,000	309,000
②変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	296,941	0	0	8,908	305,849
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	296,941	0	0	8,908	305,849
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	3,059	0	0	92	3,151
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	3,059	0	0	92	3,151

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-58

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	南スマトラ山元石炭火力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study on the Mine Mouth Coal Fired Power Plant in South Sumatra in the Republic of indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	426,265 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	3年 4月 22日	国協(鉦計)第4-151号
		現地調査期間		計画承認	3年 12月 18日 3通第 1598号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 6月 28日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 矢部 哲雄	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記事前調査結果をとりまとめて、事前調査報告書を作成する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	427,000	0	0	13,000	440,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	427,000	0	0	13,000	440,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	413,850	0	0	12,415	426,265
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	413,850	0	0	12,415	426,265
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	13,150	0	0	585	13,735
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	13,150	0	0	585	13,735

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		マレーシア共和国				
プロジェクト名		和	マレーシア工業標準化・品質管理振興計画			
		外	Industrial Standardization and Quality Assurance Improvement Programme in Malaysia			
調査団	団長	氏名	坂梨晶保		総支出経費	52,899,770円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社 代表取締役社長		調査の種類	本格
	調査団員数	13名		計画申請	3年 7月 15日 国協(鉱計)第7-050号	
	現地調査期間	4. 1. 29 ~ 4. 3. 13		計画承認	3年 9月 2日 3通第 1003号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 27日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業調査課 村岡敬一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、マレーシア共和国における工業規格・基準及び認証制度の振興、品質管理の促進、試験・検査機能の強化等を図るための調査を実施し、マスタープランを策定することを目的とするものである。

本年度は下記の調査を実施した。

- (7) 国内事前調査
- (1) 現地調査
- (9) 国内解析

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- (7) 国内事前調査では各種資料の収集並びに分析を行い、現地調査のための詳細計画を作成し、これを基にインセプションレポートを取りまとめた。
- (1) 現地調査においては、関係機関との計画打合せ、情報収集を行うとともに、工業標準化・認証制度の現状及び課題把握し、この結果をプロGRESS・レポートに取りまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書を平成5年1月提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	0	1,000	21,000
	コンサル契約分	9,035,000	2,699,000	14,000	0	40,003,000	0	0	1,553,000	53,304,000
	計	9,035,000	2,699,000	14,000	0	40,003,000	20,000	0	1,554,000	53,325,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	9,035,000	2,313,000	8,000	0	40,003,000	0	0	1,540,770	52,899,770
	計	9,035,000	2,313,000	8,000	0	40,003,000	0	0	1,540,770	52,899,770
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	0	1,000	21,000
	コンサル契約分	0	386,000	6,000	0	0	0	0	12,230	404,230
	計	0	386,000	6,000	0	0	20,000	0	13,230	425,230

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(共同企業対) ユニコインターナショナル㈱	53,304,000	53,303,530			52,899,770	403,760
(財)日本規格協会						
(財)機械電子検査検定協会						

No. 3-60(1)

国名		チュニジア共和国			
プロジェクト名		和	チュニジア共和国スファックス産業公害対策計画調査 [本格調査]		
		外	Study on Industrial Waste Treatment and Recycling Plan in the Region of Sfax in the Republic of Tunisia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	29,072,780 円
		所属	(株)三菱油化エンジニアリング	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	3年 7月 15日	国協(鉦計) 第7-030号
	現地調査期間	4. 1. 18 ~ 4. 2. 1	計画承認	3年 9月 2日	3通第 1003号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株)三菱油化エンジニアリング (業務実施契約)		担当	工業調査課 山本愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、スファックス市及び近郊における国営燐酸肥料工場等の排水処理、再生利用、排煙処理のための計画を作成するもので、下記の調査を行った。

① 国内作業

- イ. 供与機材の仕様書案の作成
- ロ. 対象工場プロセス診断結果の取りまとめ
- ハ. 同診断結果に基づく排水、排煙処理計画骨子の作成

② 現地予備作業

- イ. 供与機材の検収、確認
- ロ. 次年度分析作業のための準備
- ハ. カウンターパートに対する作業方法等の指導

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成4年度引き続き現地調査実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	100,000	0	3,000	103,000
	コンサル契約分	2,607,000	207,000	0	27,076,000	0	0	897,000	30,787,000
	計	2,607,000	207,000	0	27,076,000	100,000	0	900,000	30,890,000
②変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,738,000	200,000	0	26,288,000	0	0	846,780	29,072,780
	計	1,738,000	200,000	0	26,288,000	0	0	846,780	29,072,780
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	100,000	0	3,000	103,000
	コンサル契約分	869,000	7,000	0	788,000	0	0	50,220	1,714,220
	計	869,000	7,000	0	788,000	100,000	0	53,220	1,817,220

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変 更 一 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱油化エンジニアリング(株)	30,786,700	30,786,700			29,072,780	1,713,920

国名		チュニジア共和国				
プロジェクト名		和	チュニジア共和国スファックス産業公害対策計画調査 [本格調査]			
		外	Study on Industrial Waste Treatment and Recycling Plan in the Region of Sfax in the Republic of Tunisia			
調査団	団長	氏名			総支出経費	83,464,704 円
		所属			調査の種類	
	調査団員数			計画申請	3年 7月 15日 国協(鉦計)第7-030号	
	現地調査期間			計画承認	3年 9月 2日 3通第 1003号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、スファックス市及び近郊燐酸肥料工場等の排水処理、再生利用、排煙処理のための計画を作成するもので、同調査の実施に必要な下記の資機材の購送をおこなう。

- | | | |
|---------------|--------------|----|
| イ. サンプル採集用の車輛 | ミニバス (付属品付き) | 2台 |
| ロ. 水質分析用資機材 | 原子吸光分析計他 | 一式 |
| ハ. 排煙測定用資機材 | ガスメーター他 | 一式 |
| ニ. 試薬類 | | 一式 |

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

左記イ. ~ニの機材調達を実施した。

左記イ. ~ハの機材をチュニジアに向け輸送した。

(3) その他 (今後の見通し等)

左記ニ. の試薬類の輸送については、平成4年度において実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	0	0	10,000,000	0	0	0	77,286,000	2,619,000	89,905,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	10,000,000	0	0	0	77,286,000	2,619,000	89,905,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	3,858,220	0	0	0	77,286,800	2,319,684	83,464,704
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3,858,220	0	0	0	77,286,800	2,319,684	83,464,704
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	6,141,780	0	0	0	△ 800	299,316	6,440,296
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	6,141,780	0	0	0	△ 800	299,316	6,440,296

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		ウルグアイ東方共和国			
プロジェクト名		和	ウルグアイ東方共和国衣料産業振興計画		
		外	Study on Garment Industry Development in the Oriental Republic of Uruguay		
調	団長	氏名	竹野 萬雪	総支出経費	89,548,559 円
		所属	(株)CRC総合研究所 顧問	調査の種類	本格
査	調査団員数	21名		計画申請	3年 5月 10日 国協(鉦計)第5-052号
	現地調査期間	(1次) 3. 7. 1 ~ 3. 7. 2 (2次) 3. 10. 3 ~ 3. 11. 9		計画承認	3年 11月 25日 3通第 1407号
団	報告書説明期間			調査完了日	3年 11月 29日
使用コンサルタント名		(株)CRC総合研究所 (業務実施契約)		担当	工業調査課 早川 賢一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査の概要

本件調査はウルグアイの衣料産業の代表的な業種(毛織物、ニット、デニム)から調査対象(モデル企業)を選定し、各セクターの具体的な振興計画の策定を行うとともに、政府の取るべき政策、並びにマーケティングについても各種提言を行うマスタープランの策定を目指すものである。

調査項目の骨子は以下の通り。

- ①政策
- ②マーケティング
- ③設計(デザイン)管理
- ④情報伝達・情報提供(業界団体活動)
- ⑤生産工程
- ⑥生産管理
- ⑦販売
- ⑧人材育成

第1次現地調査においてモデル企業を選定し、第2次現地調査において、選定企業及び政府各種政策・業界団体等を詳細に調査した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第1次現地調査にて選定した14のモデル企業につき、第2次現地調査にて経営管理・生産技術・品質・デザイン等及び関連機関の諸政策について調査した。

(3) その他(今後の見通し等)

第1次、第2次現地調査の結果を解析し、輸出・衣料産業振興のためのマスタープランを策定する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	971,000	239,000	0	0	0	109,000	0	40,000	1,359,000
	コンサル契約分	24,445,000	5,630,000	113,000	240,000	56,100,000	0	0	2,596,000	89,124,000
	計	25,416,000	5,869,000	113,000	240,000	56,100,000	109,000	0	2,636,000	90,483,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	970,597	79,332	0	0	0	0	0	0	1,049,929
	コンサル契約分	24,441,000	5,140,000	0	240,000	56,100,000	0	0	2,577,630	88,498,630
	計	25,411,597	5,219,332	0	240,000	56,100,000	0	0	2,577,630	89,548,559
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	403	159,668	0	0	0	109,000	0	40,000	309,071
	コンサル契約分	4,000	490,000	113,000	0	0	0	0	18,370	625,370
	計	4,403	649,668	113,000	0	0	109,000	0	58,370	934,441

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
センチュリーリサーチセンター(株)	89,124,000	89,123,840			88,498,630	625,210

国名		エクアドル、ブラジル				
プロジェクト名		和	エクアドル・ブラジル鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in Ecuador and Brazil			
調査団	団長	氏名	毛利伸生		総支出経費	18,159,938円
		所属	JICA鉱計部計画課		調査の種類	F/U
	調査団員数	5名		計画申請	91年 8月 28日	国協(鉱計)第8-098号
	現地調査期間	3. 9. 22 ~ 3. 10. 5		計画承認	91年 11月 25日	3通第 1407号
	報告書説明期間			調査完了日	92年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)国際開発センター、(財)国際協力サービスセンター(業務実施契約・役務提供契約)		担当	計画課 高橋 悟	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業関係開発調査(海外開発計画調査)案件フォローアップ調査の一環で、平成3年9月22日より同年10月5日にかけて、エクアドル共和国、ブラジル連邦共和国の2カ国において以下の目的で現地調査を実施した。

- 1) 当該国において実施した個々の鉱工業関係開発調査案件について、報告書の活用状況、プロジェクトの現況等を把握する。
- 2) 当該国の鉱工業分野の現状と開発政策を把握する。
- 3) 海外開発計画調査全般について、関係機関より意見・要望を聴取する。
- 4) 上記3点を通じ、当該国に対する過去の協力を総括し、ひいては今後の協力の方向性を探る。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

① エクアドル

- 1) 長期電力開発計画→M/Pの中の3つのプロジェクトに円借が供与された。
- 2) チェスピ水力発電計画→上流で土砂崩落があったため、1999年10月に運開時期を修正。
- 3) 紙、パルプ工場建設計画→具体化の見込みなし。

② ブラジル

- 1) スアッペ臨海工業団地計画→日本側作成の報告書を参考にしつつ、プロジェクト推進中。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	526,000,000	481,000	0	0	0	14,000	0	173,000	5,928,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	12,045,000	0	0	362,000	12,407,000
	計	526,000,000	481,000	0	0	12,045,000	14,000	0	535,000	18,335,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	5,259,538	480,550	0	0	0	13,107	0	393	5,753,588
	コンサル契約分	0	0	0	0	12,045,000	0	0	361,350	12,406,350
	計	5,259,538	480,550	0	0	12,045,000	13,107	0	361,743	18,159,938
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	462	450	0	0	0	893	0	172,607	174,412
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	650	650
	計	462	450	0	0	0	893	0	173,257	175,062

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)国際開発センター	12,407,000	11,572,050			11,572,050	0
(株)国際協力サービスセクター		834,300			834,300	0

国名		インドネシア共和国、フィジー共和国				
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in Republic of Indonesia and Republic of Fiji			
調査団	団長	氏名	田 守 栄 一		総支出経費	2,220,219 円
		所属	国際協力事業団理事		調査の種類	F/U
	調査団員数	4 名		計画申請	3年 8月 28日	国協(鉱計)第8-098号
	現地調査期間	4. 1. 13 ~ 4. 1. 23		計画承認	3年 11月 25日	3通第 1407号
	報告書説明期間			調査完了日	4年 2月 29日	
使用コンサルタント名				担 当	計画課 荒谷義彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 鉱工業フォローアップ調査は、従来、我が国が過去に実施した鉱工業分野における開発計画調査のその後の実施状況等を調査するために実施している。
- ② 今回の調査は、太陽光発電が新エネルギー、クリーンエネルギーということで近年、特に注目を集めていることに鑑み、インドネシアについては、現在調査中であるが、その中間段階で、本格調査の進捗状況、相手国の期待度、関心度を調査するとともに、その調査結果を踏まえ、今後調査が予定されているキリバス（フィジー事務所所管）太陽光発電計画に反映させることを目的に実施した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

インドネシアのプロジェクトの進捗は順調であった。

(3) その他（今後の見通し等）

キリバスのプロジェクトについては、相手国の関心も高くインドネシアの経験が活かされることになろう。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,893,000	355,000	0	0	0	0	68,000	2,316,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,893,000	355,000	0	0	0	0	68,000	2,316,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	1,892,758	327,461	0	0	0	0	0	2,220,219
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,892,758	327,461	0	0	0	0	0	2,220,219
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	242	27,539	0	0	0	0	0	95,781
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	242	27,539	0	0	0	0	0	95,781

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-62(3)

国名						
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Project			
調査団	団長	氏名			総支出経費	372,139 円
		所属			調査の種類	F/U
	調査団員数				計画申請	3年 8月 28日 国協(鉱計)第8-098号
	現地調査期間				計画承認	3年 11月 25日 3通第 1407号
報告書説明期間				調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名				担当	計画課 荒谷義彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成2年度に調査実施した報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	362,000	0	0	11,000	373,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	362,000	0	0	11,000	373,000
②変 更 ・ 流 用 額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変 更 ・ 流 用 後 額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	3,613,000	0	0	10,839	372,139
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	3,613,000	0	0	10,839	372,139
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	700	0	0	161	861
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	700	0	0	161	861

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		ニカラグァ共和国			
プロジェクト名		和	ニカラグァ共和国ラレイナガ水力発電開発計画（事前調査）		
		外	Preliminary Study on Larreynaga Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Nicaragua		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	11,465,389 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	3年 8月 9日	国協（鉱計）第8-062号
		現地調査期間	3. 9. 24 ~ 3. 10. 7	計画承認	3年 11月 25日
報告書説明期間		調査完了日	4年 2月 28日		
使用コンサルタント名		新日本技術コンサルタント（役務提供契約）		担当	資源調査課 八木 雄 市

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ニカラグァ共和国は、過去10年におよんだ内戦とそれに伴う経済の悪化により劣悪な電力事情にあった。既設発電設備は老朽化し不足気味のため、不足分は隣国ホンジュラスおよびコスタリカからの買電により対応していた。

かかる現状下において、同国の石油依存と恒常的外貨支出の圧迫からの脱却をはかるため、豊富な包蔵水力を生かし、水力発電に重点を置いた電力供給計画を推進する必要がある。本調査は平成3年度に同国政府より要望されたラレイナガ水力発電開発計画のフィージビリティ調査に先立つ事前調査で、Scope of Work の署名を目的として実施したものである。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

以下の趣旨に基づきS/W案の説明を行い、了解を取り付けた。

- 本格調査の過程で仏案の調整池式との比較検討を行ったうえで最適計画案を作成する。
- 地形・地質調査は水路・発電所候補地のみを対象とする。
- 調査期間は92年6月より14カ月間とする。
- 詳細設計および入札書の作成は実施しない。

(3) その他（今後の見通し等）

サイト踏査の過程で本格調査予定区域内の送電線鉄塔の下に地雷が埋設されたままになっていることが判明した。これに対し、地雷撤去の完了報告および本格調査団員の安全確保につき、先方政府より外交チャンネルを通じ報告のあった後にS/Wの効力が発生する旨M/Mに明記した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	3,612,000	590,000	20,000	400,000	0	121,000	0	142,000	4,885,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,038,000	0	0	212,000	7,250,000
	計	3,612,000	590,000	20,000	400,000	7,038,000	121,000	0	354,000	12,135,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	3,693,967	456,476	19,230	167,000	0	12,660	0	5,966	4,355,299
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,903,000	0	0	207,090	7,110,090
	計	3,693,967	456,476	19,230	467,000	6,903,000	12,660	0	213,056	11,465,389
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 81,967	133,524	770	233,000	0	108,340	0	136,034	529,701
	コンサル契約分	0	0	0	0	135,000	0	0	4,910	139,910
	計	△ 81,967	133,524	770	233,000	135,000	108,340	0	140,944	669,611

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
新日本技術コンサルタント	5,859,000	5,858,640			5,858,640	0
(財)国際協力サービスセンター	1,391,000	1,390,500			1,251,450	139,050

国名	ウルグアイ東方共和国		
プロジェクト名	和	ウルグアイ東方共和国衣料産業振興計画（予備調査）	
	外	Study on Garment Industry Development in the Oriental Republic of Uruguay	
調査団	団長	氏名	総支出経費
		所属	194,160円
	調査団員数		調査の種類
	現地調査期間		予備
	報告書説明期間		計画申請
使用コンサルタント名			3年 7月 22日 国協（欽計）第7-176号
			計画承認
			3年 11月 25日 3通第 1407号
			調査完了日
			3年 8月 30日
			担当
			工業調査課 早川 賢一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ウルグアイは製造業の中心をなす衣料産業の振興計画を策定すべく、日本政府に協力を要請越した。

これを受け、予備調査団を派遣し、要請の背景、ウルグアイ側受入体制の確認、調査対象業種の選定、本格調査に係るS/W（案）の説明及び協議、関連情報の収集を行った。

その結果を受け、報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

日本側の提案したS/W案に対し、以下の点につき、修正の上、双方合意し、署名を行った。

- ① 署名者は、工業、エネルギー・鉱山省官房長
- ② 皮革は調査対象としない。
- ③ 報告書の部数は60部
- ④ カウンターパート機関は工業局
- ⑤ 協力機関は、衣料工業会議所・ニット工業会

(3) その他（今後の見通し等）

今回署名した、S/Wに基づき、本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	189,000	0	0	6,000	195,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	189,000	0	0	6,000	195,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	188,505	0	0	5,655	194,160
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	188,505	0	0	5,655	194,160
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	495	0	0	345	840
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	495	0	0	345	840

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		ブルガリア共和国				
プロジェクト名		和	ブルガリア共和国省エネルギー計画（予備調査）			
		外	Study on Rational Use of Energy in Bulgaria			
調査団	団長	氏名	中井信也		総支出経費	3,939,859円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部工業調査課長		調査の種類	予備
	調査団員数	4名		計画申請	3年 9月 20日 国協（鉱計）第9-065号	
	現地調査期間	3. 10. 1 ~ 3. 10. 12		計画承認	3年 11月 25日 3通第 1407号	
報告書説明期間			調査完了日	3年 12月 25日		
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 磯貝季典	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、ブルガリア国内の代表的産業の工場数社を選定し、省エネルギーについての現状を把握の上、各産業における最適な省エネルギー計画の策定を図ることを目的とする。

今回の予備調査では下記の項目について調査を行い、今後継続して実施が予定されている事前調査及び本格調査の内容について先方政府と協議を行った。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ① 要請内容の確認 | ④ 調査対象工場及び調査範囲の確定 |
| ② 要請の背景調査 | ⑤ 調査対象工場の現況調査 |
| ③ 実施体制（組織・施設・設備等）の確認 | ⑥ 関連資料の収集 |

(2) 結論及び勧告（調査結果）

食品、紙、繊維、化学、ガラスの5産業5工場を本調査対象に選定するとともに、先方政府に開発調査スキムの説明、本調査の全体の流れを説明し、協議し、先方の理解を得た。

(3) その他（今後の見通し等）

帰国報告会の実施、レポートの作成をもって本調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	3,598,000	656,000	40,000	72,000	0	30,000	0	132,000	4,528,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,598,000	656,000	40,000	72,000	0	30,000	0	132,000	4,528,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	3,597,754	336,505	0	0	0	5,437	0	163	3,939,859
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,597,754	336,505	0	0	0	5,437	0	163	3,939,859
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	246	319,495	40,000	72,000	0	24,563	0	131,837	588,141
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	246	319,495	40,000	72,000	0	24,563	0	131,837	588,141

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		区分なし				
プロジェクト名		和	調査団収集資料等整備事業			
		外				
調査団	団長	氏名			総支出経費	40,715,613円
		所属			調査の種類	
	調査団員数			計画申請	3年4月1日 国協(鉦計)第4-11号	
	現地調査期間	3.4.1～4.3.31		計画承認	3年11月25日 3通第1407号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)国際協力サービスセンター (業務実施契約)		担当	計画課 長谷ひろ美	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(目的) 海外開発調査団事業のプロジェクト実施に伴い、

① 各派遣開発調査団の収集する資料等は年々多数となり、また調査団派遣前、派遣後の関係資料も膨大な量となっている。そのため、以下の目的により本事業を実施した。

- a) 収集資料の散逸の防止
- b) 収集資料の各プロジェクト間の相互利用
- c) 関連情報の精度の向上
- d) 的確な情報等提供により事業のより効果的推進を図る

② 各種派遣調査団に関する情報処理を行っている、調査団派遣情報電算処理システムの効果的な情報利用の推進を図る。

- a) 的確・迅速なデータ・チェック管理体制の強化

(内容) ①-a) 収集資料の地域別・分野別等分析

- b) 収集資料のマイクロフィッシュ作成
- c) 収集資料の整理・保管・目録編成・作成
- d) 当該派遣調査団、関連調査団に対する情報のサービス等の附帯業務

②-a) 各派遣調査団に関する各種情報の電算機入出力情報のデータ・チェック業務

- b) 計算センターが実施する対象業務の計算事務
- c) コンサルタント等契約業務の定例的帳票等作成業務を実施する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)
整備事業の実施。

(3) その他(今後の見通し等)
平成4年度に継続予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	41,274,000	0	0	1,239,000	42,513,000
	計	0	0	0	41,274,000	0	0	1,239,000	42,513,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	39,529,719	0	0	1,185,894	40,715,613
	計	0	0	0	39,529,719	0	0	1,185,894	40,715,613
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	1,744,281	0	0	53,106	1,797,387
	計	0	0	0	1,744,281	0	0	53,106	1,797,387

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・ 流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)国際協力サービスセンター	42,513,000	42,288,612			40,715,613	1,572,999

No. 3-67

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国北スマトラ小水力発電地方電化計画予備調査		
		外	Preparatory Study on Rural Electrification Project in Aceh & North Sumatra Province in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	千原大海	総支出経費	25,583,053円
		所属	国際協力事業団 国際協力総合研修所国際協力専門員	調査の種類	予備
	調査団員数	6名	計画申請	3年9月2日	国協(鉦計)第8-163号
	現地調査期間	3.9.29 ~ 3.10.18	計画承認	3年11月25日	3通第1407号
	報告書説明期間		調査完了日	4年3月16日	
使用コンサルタント名		東電設計株式会社 (役務提供契約)		担当	資源調査課 不破雅実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記調査のScope of Workを検討するための情報収集、分析、イ側実施機関協同組合省における準備態勢整備の要求、協議、さらに地方電化計画策定のための基準づくりの基礎資料の作成を目的として以下の調査を実施した。

- 1) 調査目的と内容の明確化、絞り込みの調査
- 2) イ側実施体制と他省庁とのコーディネーション体制の確保のための協議
- 3) プロジェクト資金計画の確認
- 4) プロジェクトの優先度の整理のための調査
- 5) 人材育成に係る実施方針の検討
- 6) 現地踏査(アチェ、北スマトラの6カプバテン)
- 7) 報告書の作成(含む、地方電化財務分析ケーススタディー)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 1) 協同組合省の予算と実施体制整備を行う旨の合意形成がなされた。(M/Mに記載)
- 2) S/W案の作成、調査範囲と内容の絞り込みを行い、イ側と合意した。(M/Mに記載)
- 3) 地方電化(小水力)の財務分析の手法を整備し、ケーススタディを行った。

(3) その他(今後の見通し等)

イ側の予算、人員体制整備も行われたため、4年度S/W協議を行うこととする。ニアスを対象地域に含める。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	4,538,000	895,000	0	300,000	0	50,000	0	174,000	5,957,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	19,278,000	0	0	579,000	19,857,000
	計	4,538,000	895,000	0	300,000	19,278,000	50,000	0	753,000	25,814,000
②変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	220,000	0	0	0	7,000	227,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	220,000	0	0	0	7,000	227,000
③変更・流用後額	事業団直営分	4,538,000	895,000	0	520,000	0	50,000	0	181,000	6,184,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	19,278,000	0	0	579,000	19,857,000
	計	4,538,000	895,000	0	520,000	19,278,000	50,000	0	760,000	26,041,000
④支出実績額	事業団直営分	4,525,797	664,075	0	504,700	0	16,505	0	15,636	5,726,713
	コンサル契約分	0	0	0	0	19,278,000	0	0	578,340	19,856,340
	計	4,525,797	664,075	0	504,700	19,278,000	16,505	0	593,976	25,583,053
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	12,203	230,925	0	15,300	0	33,495	0	165,364	457,287
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	660	660
	計	12,203	230,925	0	15,300	0	33,495	0	166,024	457,947

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
東 電 設 計 (株)	19,857,000	19,856,340			19,856,340	0

国名		大韓民国			
プロジェクト名	和	韓国産業廃水処理・再生利用計画			
	外	Study on Industrial Waste Water Treatment and Recycling Project			
調査団	団長	氏名	青木 澄夫	総支出経費	1,989,466 円
		所属	国際協力事業団 鉦工業計画調査部工業調査課課長代理	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	3年 9月 18日	国協(鉦計)第9-083号
	現地調査期間	3. 11. 25 ~ 3. 11. 29 / 4. 2. 24~4. 2. 29	計画承認	3年 11月 25日	3通第 1407号
報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 6日		
使用コンサルタント名	(財)造水促進センター (業務実施契約)			担当	工業調査課 磯貝季典

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、調査対象工業団地の産業廃水について現状を調査し、産業用水の合理的管理及び廃水処理、並びに再利用に関する技術導入計画について提言する。

また、この調査実施中に調査に参画するカウンターパートに対し、調査手法等の技術移転を行う。

計画当初の調査対象地域は仁川地区(メッキ)大邱地区(染色)であったが、先方政府が大邱地区の半月地区へのサイト変更の要請を出したので、今年度については次の調査を行った。

1) S/W修正調査

- ①新サイトの調査対象としての適正調査
- ②関係機関とのS/W修正案の協議、署名

2) 第2次現地調査

- ①半月工業団地概要調査
- ②関係機関訪問による情報収集
- ③必要な機材、薬品の選定のための調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

サイト変更にともなうS/Wの修正を行い、双方の合意により同S/Wに署名した。これを受け、新サイトの半月工業団地の概要調査を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

帰国報告会の開催、業務実施報告書の提出をもって平成3年度分の本調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	603,000	170,000	0	0	0	0	24,000	797,000
	コンサル契約分	357,000	189,000	0	0	651,000	0	36,000	1,233,000
	計	960,000	359,000	0	0	651,000	0	60,000	2,030,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	602,006	170,000	0	0	0	0	0	772,006
	コンサル契約分	357,000	174,000	0	0	651,000	0	35,460	1,217,460
	計	959,006	344,000	0	0	651,000	0	35,460	1,989,466
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	994	0	0	0	0	0	24,000	24,994
	コンサル契約分	0	15,000	0	0	0	0	540	15,540
	計	994	15,000	0	0	0	0	24,540	40,534

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
㈱造水促進センター	1,233,000	1,232,910			1,217,460	15,450

国名		スリランカ			
プロジェクト名		和	スリランカ工業分野開発振興計画 [事前調査]		
		外	STUDY ON INDUSTRIAL SECTOR DEVELOPMENT IN THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA		
調査団	団長	氏名	中井信也	総支出経費	5,229,396円
		所属	国際協力事業団工業開発調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	8名	計画申請	3年9月18日	国協(鉦計)第9-007号
	現地調査期間	3.11.10～3.11.23	計画承認	3年11月25日	3通第1407号
	報告書説明期間		調査完了日	4年2月28日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、スリランカの工業開発、輸出振興を推進するため工業団地の開発、金属加工業の育成、輸出・投資促進策を骨子とした具体的計画を作成するもので、本件調査は、本格調査に係るS/Wの締結等を目的とした事前調査である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件S/Wの締結を行うとともに関係機関、工場の概要調査を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成4年度において本格調査実施中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計
① 計 画 額	事業団直営分	4,641,000	591,000	50,000	300,000	0	128,000	0	172,000	5,882,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,641,000	591,000	50,000	300,000	0	128,000	0	172,000	5,882,000
② 変 更 ・ 流 用 額	事業団直営分	0	△ 282,000	0	0	0	24,000	0	△ 8,000	△ 266,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	△ 282,000	0	0	0	24,000	0	△ 8,000	△ 266,000
③ 変 更 ・ 流 用 後 額	事業団直営分	4,641,000	309,000	50,000	300,000	0	152,000	0	164,000	5,616,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,641,000	309,000	50,000	300,000	0	152,000	0	164,000	5,616,000
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	4,639,092	260,135	39,110	148,200	0	136,794	0	6,065	5,229,396
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,639,092	260,135	39,110	148,200	0	136,794	0	6,065	5,229,396
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,908	48,865	10,890	151,800	0	15,206	0	157,935	386,604
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,908	48,865	10,890	151,800	0	15,206	0	157,935	386,604

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-70

国名		ケニア共和国、フランス共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業関係財務経済分析ガイドライン策定計画（環境）		
		外	Guideline on Financial and Economic Analysis of Mining and Industrial Project (Environment)		
調査団	団長	氏名		総支出経費	18,550,210円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数	2名	計画申請	3年7月10日	国協（鉱計）第7-089号
	現地調査期間	4.2.16～4.2.24	計画承認	3年11月25日	3通第 1407号
	報告書説明期間		調査完了日	4年3月31日	
使用コンサルタント名		海外コンサルティング企業協会（役務提供契約）		担当	計画課 村瀬達哉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

工場建設等の開発プロジェクトで公害の発生を未然に防ぐ施設の導入自然環境及び社会環境保全のために必要な調査のあり方について多方面からの検討を加え調査を決定した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本年度は公害防止の為の資料を作成
他の国際機関の環境配慮の立場の確認をした

(3) その他（今後の見通し等）

平成4年度ガイドライン完成予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,433,000	220,000	60,000	0	0	174,000	0	87,000	2,974,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	15,435,000	0	0	464,000	15,899,000
	計	2,433,000	220,000	60,000	0	15,435,000	174,000	0	551,000	18,873,000
②変 更 ・ 流 用 額	事業団直営分	△ 21,000	△ 21,000	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	72,000	0	0	2,000	74,000
	計	△ 21,000	△ 21,000	0	0	72,000	0	0	2,000	74,000
③変 更 ・ 流 用 後 額	事業団直営分	2,412,000	241,000	60,000	0	0	174,000	0	87,000	2,974,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	15,507,000	0	0	466,000	15,973,000
	計	2,412,000	241,000	60,000	0	15,507,000	174,000	0	553,000	18,947,000
④支 出 実 績 額	事業団直営分	2,412,310	56,990	0	0	0	107,434	0	1,266	2,578,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	15,507,000	0	0	465,210	15,972,210
	計	2,412,310	56,990	0	0	15,507,000	107,434	0	466,476	18,550,210
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	▲ 310	184,010	60,000	0	0	66,566	0	85,734	396,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	790	790
	計	▲ 310	184,010	60,000	0	0	66,566	0	86,524	396,790

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(注)海外コンサルティング企業協会	15,899,000	15,972,210	0	0	15,972,210	0

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国チソカン川上流揚水発電開発計画調査（事前調査）			
		外	The Preparatory Study on the Upper Cisokan Pumped Storage Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	①大津幸男 ②藤田廣巳		総支出経費	6,239,791円
		所属	①国際協力事業団鉱工業開発調査部長 ②国際協力事業団鉱工業開発調査部資源開発調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	5名 延人数		計画申請	3年10月16日	国協（鉱計）第10-114号
	現地調査期間	4.11.24～4.12.5		計画承認	3年12月18日	3通第 1598号
報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 31日		
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング（役務提供契約）		担当	資源調査課 上石博人	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在、ジャワ・バリ系統においては電力需要の急増に伴いピーク時電力需要の逼迫が予想されている。右状況を鑑み、インドネシア国家電力公社はインドネシア初の揚水発電開発のためにジャワ島における揚水発電開発に係る包蔵水力調査を行い、バンドンの西部に位置するチソカン川流域における出力1000MWの揚水発電所の開発を計画した。本事前調査は上記揚水発電開発計画の本格調査の実施に係る事前調査の実施であり、以下の作業を行った。

- ①関連情報収集及び検討 ②現地調査 ③S/W及びM/Mの署名
④収集資料整理及び事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

事前調査報告書の作成をもって、本調査を終了した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成4年11月より本格調査を実施予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	1,954,000	594,000	30,000	400,000	0	115,000	0	93,000	3,186,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,281,000	0	0	99,000	3,380,000
	計	1,954,000	594,000	30,000	400,000	3,281,000	115,000	0	192,000	6,566,000
②変更一流用額	事業団直営分	319,000	0	0	0	0	0	0	10,000	329,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	319,000	0	0	0	0	0	0	10,000	329,000
③変更一流用後額	事業団直営分	2,273,000	594,000	30,000	400,000	0	115,000	0	103,000	3,515,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,281,000	0	0	99,000	3,380,000
	計	2,273,000	594,000	30,000	400,000	3,281,000	115,000	0	202,000	6,895,000
④支出実績額	事業団直営分	2,272,737	167,263	27,550	291,500	0	91,483	0	9,828	2,860,361
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,281,000	0	0	98,430	3,379,430
	計	2,272,737	167,263	27,550	291,500	3,281,000	91,483	0	108,258	6,239,791
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	263	426,737	2,450	108,500	0	23,517	0	93,172	654,639
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	570	570
	計	263	426,737	2,450	108,500	0	23,517	0	93,742	655,209

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
八千代エンジニアリング(株)	3,380,000	3,379,430			3,379,430	0

No. 3-72(1)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国首都圏送変電設備増強計画		
		外	Preliminary Study on Bulk Power Supply Project for the Greater Bangkok Area in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	浜谷正忠	総支出経費	4,903,662円
		所属	通商産業省資源エネルギー庁公益事業部発電課技術振興室長	調査の種類	事前
	調査団員数	4名	計画申請	3年7月9日	国協(鉦計)第6-146号
	現地調査期間	3.11.4~3.11.14	計画承認	3年12月18日	3通第1597号
報告書説明期間		調査完了日	3年12月27日		
使用コンサルタント名		(株)アイ・エヌ・エー (役務提供契約)		担当	資源調査課 八木雄市

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ王国首都圏に於いては、人口の増加、商工業の発展、生活水準の向上等に伴う電力消費量の増加が著しく、タイ電力公社(EGAT)では、これに対応すべく短期及び長期計画に基づいて、設備の増強を実施して来た。然し、近年に至りバンコク近郊の都市化に伴い、変電所用地の購入及び送電ルートの地上権の取得が困難になって来ており、且つ基幹送電線(230kV)の事故多発等のシステム面のトラブルの多発が見られるようになった。そのためEGATはガス絶縁変電装置(GIS)、架空送電線に代る地下送電ケーブルの採用等の最新技術の導入を考慮した長期計画の策定とそのF/Sを日本政府に要請した。

本調査はF/Sに先立つ事前調査で、Scope of Workの署名を目的として実施したものである。

(2) 結論及び報告(調査結果)

タイ側から提示されたT/R(調査内容書)に基づいて本件調査の特徴とタイの過去の案件等を勘案して作成したS/W案をもとにタイ側と協議を行い、署名を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成4年度に本格調査を行う予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購 送 費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	1,749,000	316,000	30,000	400,000	0	10,000	0	76,000	2,581,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,844,000	0	0	86,000	2,930,000
	計	1,749,000	316,000	30,000	400,000	2,844,000	10,000	0	162,000	5,511,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	1,748,763	225,579	0	0	0	0	0	0	1,974,342
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,844,000	0	0	85,320	2,929,320
	計	1,748,763	225,579	0	0	2,844,000	0	0	85,320	4,903,662
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	237	90,421	30,000	400,000	0	10,000	0	76,000	606,658
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	680	680
	計	237	90,421	30,000	400,000	0	10,000	0	76,680	607,338

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)アイ・エヌ・エー	2,930,000	2,929,320			2,929,320	0

No. 3-72(2)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国首都圏送電設備増強計画（事前調査）		
		外	Preliminary Study on Bulk Power Supply Project for the Great Bangkok Area in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	191,065 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	3年 7月 9日	国協（鉦計）第6-146号
	現地調査期間		計画承認	3年 12月 18日	3通第 1598号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 27日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 八木雄市	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記事前調査に係る報告書の作成。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	186,000	0	0	0	6,000	192,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	186,000	0	0	0	6,000	192,000
② 変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③ 変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	185,500	0	0	0	5,565	191,065
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	185,500	0	0	0	5,565	191,065
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	500	0	0	0	435	935
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	500	0	0	0	435	935

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-73

国名		ホンジュラス共和国			
プロジェクト名		和	ホンジュラス共和国エル・カホン水力発電所増設計画		
		外	Preparatory Study on Amplification Project of EL Cajon Hydroelectric Power Plant		
調査団	団長	氏名	藤田 廣 巳	総支出経費	11,061,278 円
		所属	鉱工業開発調査部 資源開発調査課	調査の種類	予備
	調査団員数	5 名	計画申請	3年 10月 15日	国協(鉱計)第10-083号
	現地調査期間	4. 1. 20 ~ 4. 2. 3	計画承認	3年 12月 18日	3通第 1598号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 2月 10日	
使用コンサルタント名		中央開発㈱ (役務提供契約)	担 当	資源調査課 江戸 清	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

目的……エル・カホン水力発電所は、首都デグシカルパ市の北西約 120kmに位置し、1985年に最大出力300MW(75kW×4)で既に運開している。本プロジェクトは当初より増設(最終規模 600MWのうち300MW)を考慮して先行土木設備(取水設備、水圧鉄管の一部等)が完了している。このような状況の中で当増設計画は今後の需要予想も供給計画を検討し現存する水文資料、地質資料等を用いて、ピーク対応とした場合のダムの運用計画、電力調整、現地調査、環境調整等を行い、最適増設計画を策定することを目的としている。

内容……要請内容が不明確であることから本調査は予備調査とし、現地踏査関係資料の収集、調査内容の協議等を行い、その結果要請内容が明確化となった場合、S/W協議を行い署名することとした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地踏査、調査内容等の協議の結果、要請内容が明確になり、その後S/W協議に入り1月31日にS/W、M/Mに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

本年度6月上旬に本格調査を始める予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	3,840,000	597,000	30,000	400,000	0	20,000	0	147,000	5,034,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,809,000	0	0	205,000	7,014,000
	計	3,840,000	597,000	30,000	400,000	6,809,000	20,000	0	352,000	12,048,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	3,768,054	272,944	0	226,806	0	0	0	6,804	4,274,608
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,589,000	0	0	197,670	6,786,670
	計	3,768,054	272,944	0	226,806	6,589,000	0	0	204,474	11,061,278
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	71,946	324,056	30,000	173,194	0	20,000	0	140,196	759,392
	コンサル契約分	0	0	0	0	220,000	0	0	7,330	227,330
	計	71,946	324,056	30,000	173,194	220,000	20,000	0	147,526	986,722

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
中央開発(株)	5,809,000	5,807,140			5,627,920	179,220
(財)国際協力サービスセンター	1,206,000	1,205,100			1,158,750	46,350

国名		チェッコ・スロヴァキア連邦共和国			
プロジェクト名		和	チェッコ・スロヴァキア連邦共和国メルニーク発電所排煙脱硫対策事前調査		
		外	Preparatory Study on Flue Gas Desulpharization for P.S. Melnic in Czech and Slovak Federal Republic		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	8,254,249 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	3年 11月 6日	国協(鉱計)第10-162号
	現地調査期間	3. 12. 9 ~ 3. 12. 20	計画承認	4年 1月 24日	3通第 7号
報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 31日		
使用コンサルタント名		財団法人日本エネルギー経済研究所 (役務提供契約)		担当	資源調査課 大竹 祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件の本格調査の実施のための事前調査として以下の項目を実施した。

① 事前準備 (国内作業)

- チェッコスロヴァキアの環境改善対策・電力事業等関係情報の収集・整理
- チェッコスロヴァキアの環境改善対策に対するEC及び国際機関等の援助方針並びに実績の整理
- 現地調査日程の作成
- チェッコスロヴァキア側関係機関等との折衝準備
- 質問状(案)及びS/W(案)の作成

② 現地調査

- 関係電力・資料の収集
- チェッコ側実施体制の確認
- 現地踏査
- S/W協議及び署名

③ 事後処理 (国内作業)

- 事前調査報告書の作成
- 業務指示書の作成

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

本件本格調査の実施に関し、チェッコ側(連邦経済省及びチェッコ電力公社)と合意に達し、S/W及びM/Mと署名した。

(3) その他 (今後の見通し等)

平成4年3月、本格調査開始。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	4,297,000	511,000	0	209,000	0	5,000	0	151,000	5,173,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,134,000	0	0	95,000	3,229,000
	計	4,297,000	511,000	0	209,000	3,134,000	5,000	0	246,000	8,402,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	4,296,778	510,193	0	208,600	0	4,272	0	6,386	5,026,229
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,134,000	0	0	94,020	3,228,020
	計	4,296,778	510,193	0	208,600	3,134,000	4,272	0	100,406	8,254,249
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	222	807	0	400	0	728	0	144,614	146,771
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	980	980
	計	222	807	0	400	0	728	0	145,594	147,751

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)日本エネルギー経済研究所	3,229,000	3,228,020			3,228,020	0

No. 3-75

国名		ブルガリア共和国				
プロジェクト名		和	ブルガリア共和国省エネルギー計画事前調査			
		外	Preparatory Study Team of The Study on Rational Use of Energy in Bulgaria			
調査団	団長	氏名	大津幸男		総支出経費	6,175,823円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部長		調査の種類	事前
	調査団員数	5名		計画申請	3年11月27日 国協(鉱計)第11-078号	
	現地調査期間	4.2.24 ~ 4.3.4		計画承認	3年12月18日 3通第 1598号	
報告書説明期間			調査完了日	4年3月27日		
使用コンサルタント名		(財)省エネルギーセンター (役務提供契約)		担当	工業調査課 磯貝季典	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ブルガリア国内の代表的産業の工場数社を選定し、省エネルギーについての現状を把握の上、各産業における最適な省エネルギー計画の策定を図ることを目的とする。

本事前調査は、ブルガリア共和国省エネルギー計画調査に係るS/Wの締結を目的とし、下記の作業及び調査を行った。

① 国内事前準備

- 1) S/W案、対処方針の作成
- 2) 関連情報の収集
- 3) 予備調査結果の検討

② 現地調査

- 1) 先方実施体制の確認
- 2) S/W協議、署名
- 3) 関連資料、情報の収集

③ 国内作業

- 1) 上記結果の取り纏め
- 2) 帰国報告会の開催

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査対象業種(ガラス、紙、洗剤、繊維、食品)、5工場を決定するとともに本調査S/Wを署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

帰国報告会を開催した。事前調査報告書は平成4年度作成予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	4,268,000	464,000	50,000	0	0	35,000	0	145,000	4,962,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,536,000	0	0	47,000	1,583,000
	計	4,268,000	464,000	50,000	0	1,536,000	35,000	0	192,000	6,545,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	4,129,118	431,861	31,810	0	0	0	0	954	4,593,743
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,536,000	0	0	46,080	1,582,080
	計	4,129,118	431,861	31,810	0	1,536,000	0	0	47,034	6,175,823
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	138,882	32,139	18,190	0	0	35,000	0	144,046	368,257
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	920	920
	計	138,882	32,139	18,190	0	0	35,000	0	144,966	369,177

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
郵省エネルギーセンター	1,583,000	1,582,080			1,582,080	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国南スマトラ山元火力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Mine Mouth Steam Power Plant Development Project in South Sumatra in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	高沢克己	総支出経費	31,563,170円
		所属	東電設計(株)理事 火力本部副部長	調査の種類	本格
	調査団員数	10名	計画申請	3年12月18日	国協(鉦計)第11-143号
	現地調査期間	4.1.26～4.2.9	計画承認	4年1月24日	4通第7号
		報告書説明期間		調査完了日	4年3月27日
使用コンサルタント名		東電設計(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 矢部哲雄

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

スマトラ島パレンバン南西約150kmに位置する南スマトラ炭田地域における山元石炭火力発電計画に関するF/S調査を行った。

平成3年度は、第一年次として、IC/Rを作成、PLN(電力公社)に説明すると共に、以下の項目について現地調査を行った。

- 南スマトラ炭田に関し、長期石炭供給計画、石炭コスト算定に関する調査
- 石炭火力発電所に関し、電力需給状況、発電所のユニット形式・容量、冷却水系統・石炭供給方式・灰捨系統、位置選定、気象・地形・地質、等に関する調査
- 送電系統に関し、電力需給・系統計画、交流直流送電方式比較、直流送電系統拡大パターン、系統解析、等に関する調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査において、質問書の回答、関連資料を収集し、また現地踏査を行った。その結果、以後の作業に必要な報告書、データ、図面等を入手し、また発電所の候補地点を比較検討して最適地点を選定した。

(3) その他(今後の見通し等)

収集資料をもとに本計画の問題点を洗い出し、次回現地調査において補足する。また、石炭供給、発電所開発、送電系統の3分野について調査を進め、環境問題、経済・財務分析について検討する。これら結果を平成5年1月にIT/Rにまとめ、さらに同6月を目途にDF/Rを作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	649,000	143,000	0	0	0	0	24,000	816,000
	コンサル契約分	6,563,000	1,375,000	101,000	264,000	21,964,000	0	909,000	31,176,000
	計	7,212,000	1,518,000	101,000	264,000	21,964,000	0	933,000	31,992,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	648,750	0	0	0	0	0	0	648,750
	コンサル契約分	6,563,000	1,223,000	0	264,000	21,964,000	0	900,420	30,914,420
	計	7,211,750	1,223,000	0	264,000	21,964,000	0	900,420	31,563,170
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	250	143,000	0	0	0	0	24,000	167,250
	コンサル契約分	0	152,000	101,000	0	0	0	8,580	261,580
	計	250	295,000	101,000	0	0	0	32,580	428,830

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
東電設計・電源開発JV	31,176,000	31,175,010			30,914,420	260,590

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（北京市熱力公社）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Beijin Thermal Supply Corporation) in The Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	中井信也	総支出経費	7,113,677円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	3年12月18日	国協（鉦計）第11-157号
	現地調査期間	4.2.20～4.2.29	計画承認	4年1月24日	4通第7号
	報告書説明期間		調査完了日	4年3月31日	
使用コンサルタント名		三菱重工業株式会社（役務提供契約）	担当	工業調査課	村岡敬一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは北京市熱力公社を対象にした、既存熱水管路網を活用した冷房化基本計画の策定と、これに基づいたモデル地区に対する冷房化実施計画を作成するものである。

本事前調査団は、本格調査に係る細目を協議し、併せて、工場診断に先立って工場概要調査を行うことを目的として派遣された。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

中国側要請内容の特定を行った結果、本格調査に向けた実施細則の協議を尚早と判断し、調査の前提条件となる技術的項目の検討を中国側に申し入れ、先方もこれを了解した。

(3) その他（今後の見通し等）

中国側からの技術的項目に対する回答を持って、今後の対処方針を検討することとする。